



ヒューマンリソシア株式会社

代表者●代表取締役 高橋哲雄 事業責任者●人材紹介事業部 事業部長 高橋良久

設立●1988年 資本金●1億円 従業員数●945人(2024年3月末時点)

住所●東京本社:東京都新宿区西新宿7-5-25 西新宿プライムスクエア1F

大阪本社:大阪府大阪市中央区南船場4-4-21 TODA BUILDING 心斎橋4F

拠点●国内27拠点:札幌、仙台、横浜、千葉、名古屋、広島、福岡他

ネットワーク・提携●グループネットワーク:海外7拠点(ヨーロッパ1拠点、東南アジア5拠点、北米1拠点)

メディア●建設転職ナビ <https://kensetsutenshokunavi.jp>

連絡先

TEL●03-6863-9888 E-mail●tzs30@athuman.com

専門チーム

建築・不動産、設備・プラント

フィー体系

成功報酬

専門分野

業種

全業種
建設
住宅
エンジニアリング
不動産

クリエイティブ
設計
施工管理
積算
設備管理
マンションフロント
発注者支援
確認検査

職種

全職種
経営・企画
経営企画
事業企画
マーケティング
広報・IR
営業・販売
管理・事務
技術・研究
IT・システム
コンサルタント

対象者

経営者・役員
事業責任者
マネジャー
中堅
若手
外国人
海外現地人材
中高年

編集部の 評価

ヒューマングループの中核企業として、全国主要都市で総合人材サービスを提供し、多様な人材ニーズに応えられる。特に建設・不動産領域の技術職・専門職においては、求人サイトで豊富な登録者を確保し、経験豊富なコンサルタントによる丁寧なマッチングが評価され、求人企業と候補者双方から信頼を得ている。都心で働く即戦力人材の地方企業への紹介や、建設業界のDX推進支援サービスも強化している。

責任者に聞く

強み

仕組み

方針

「事業の中核を担う建設技術者・専門職人材の紹介や、海外エンジニア活用、DXソリューション導入支援まで、多方面から建設業を支援します」

建設技術者・専門職に特化した人材サービスを全国で提供

老朽化するインフラ維持や、データセンターや外資系大型ホテルなどの建設ラッシュにより、建設需要は高止まりが続いています。

一方で、30代・40代の中堅人材の空洞化や高齢化の進展、若手社員の定着率の低さなど、建設各社では多くの人材確保における課題が顕在化していますが、もっとも深刻な課題の一つが、事業の中核を担う建設技術者・専門職の人材不足です。

当社の独自調査では、建設技術者は2040年には最大4万7000人が不足すると試算されており、将来に向けた危機感は一層高まっています。このような課題を抱える建設各社に対して、当社では、建設技術者・専門職の人材紹介を中心に、海外出身のIT・建設エンジニアの派遣や、自動化・省力化に向けたDXソリューション導入支援を、全国27拠点で提供しています。

専門コンサルタントが最適なマッチングを実現

30代から50代までの即戦力の人材ニーズは旺盛で、2024年4月からの時間外労働規制を機に建設現場の施工管理職の負担

軽減を目的とした新たなポジションでの採用も増えています。建設業の求人数は増加傾向が続いており、建設技術職の求人倍率は足元では6倍に迫りつつあります。

このような背景をうけ当社は、建設業界最大級の求人数を保有する転職支援サイト「建設転職ナビ」を通じて、求職者の募集を強化しています。建設業特有の幅広い職種や資格保有要件に対応していることが最大の特長で、2万5000人超の専門人材が登録しています。

●建設・不動産業界に特化した求人サイト「建設転職ナビ」



高橋 良久

人材紹介事業部
事業部長



2002年ヒューマンリソシアに入社。派遣部門にて、支社長、エリア長などを歴任。グループ会社の人材紹介部門責任者を経て、2020年4月よりヒューマンリソシア、首都圏人材紹介事業部長に就任、同年7月より現職。

建設業界や専門職種に精通した専門コンサルタントを配置していることも強みの一つです。採用側の企業には、求める経験や資質以外にも、働き方や職場環境など特徴を詳細までヒアリングし、応募者確保につなげています。求職者には、雇用条件や将来のキャリア、望む働き方など転職で実現したい要件を具体化したうえで最適なマッチングを図っており、転職者からの満足度は98%と高く評価いただいています。

建設業にとって経営課題である人材確保を多方面から支援

人口減少で働き手の減少は避けられず、人材確保が引き続き建設各社の大きな経営課題になると考えています。当社としては、建設技術者や専門職、海外出身のITや建設エンジニアの派遣などによる人材確保と、DXソリューション導入による自動化・省力化支援サービス提供により、建設各社の「労働力」確保と事業拡大に貢献します。